

山陽小野田市  
公立保育所再編基本計画

平成29年1月

山陽小野田市

## はじめに

全国的に人口減少・少子高齢化が進行していますが、この傾向は本市も例外ではありません。これらの現象は、地域経済の縮小やまちの活力低下を引き起こす重大な問題であり、国・地方に共通の克服すべき課題です。

人口減少・少子高齢化が進む一方で、核家族化の進行、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、就労形態の多様化等が進み、子どもを取り巻く環境は大きく変わってきています。

このような状況の中、市では、平成27年3月に「山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な視点から子育て支援施策を推進しています。また、平成28年3月には「山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、安心して子育てができる総合的な環境づくりに取り組んでいます。

安心して子育てができる総合的な環境づくりとして、“結婚・子育て支援の推進”、“仕事と子育ての両立支援”、“妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実”、“子どもを守る取組の推進”を位置づけています。

その具体的な取組の一つとして、子どもたちが日中安心・安全に過ごすことができる保育体制の整備・充実を図り、保育環境を充実させることを掲げ、市内総ぐるみで子育て世代を支援することとしています。

現在、市内には私立保育所が12園、公立保育所が5園ありますが、公立保育所は定員超過や定員割れ、施設の老朽化、進入路や保育スペースが狭隘であるなどの課題を抱えています。

子どもたちが安全で快適に過ごすことができる環境を整備することは、行政の重要な役割です。

本計画は、公立保育所の現状や課題を整理し、適切な保育環境を整備するための方針を定めるものとして策定するものです。

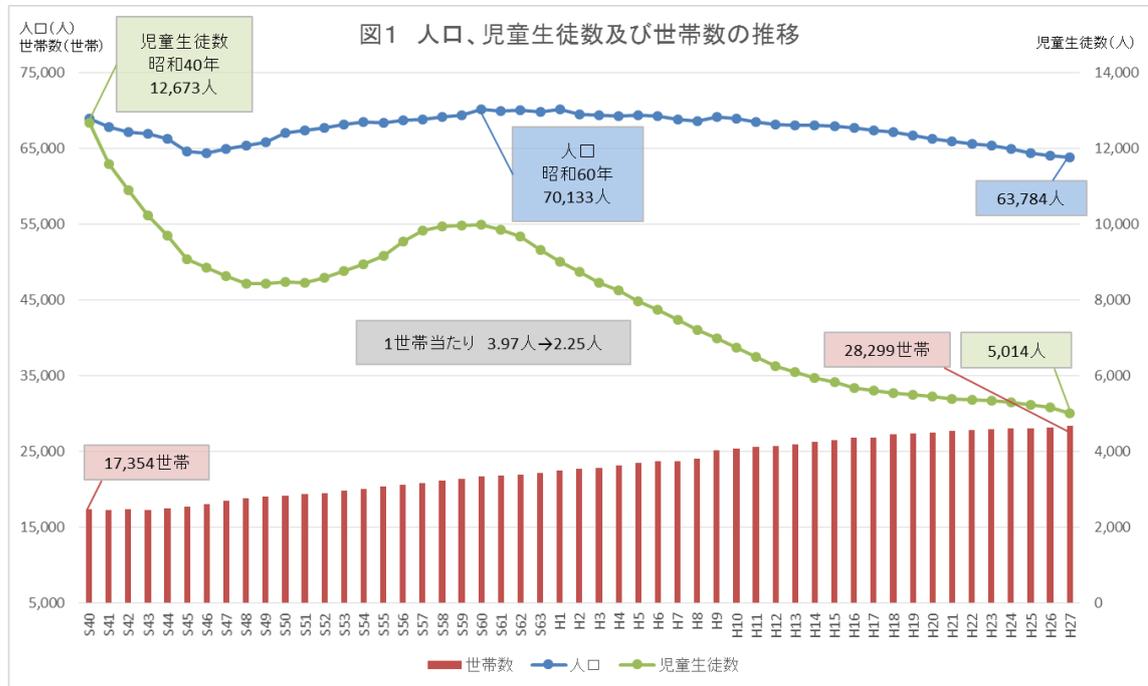
## 目 次

第1章 現状 .....	3
1 人口推移 .....	3
2 就学前児童数の推移 .....	5
3 施設から見た保育所の現状 .....	6
4 児童数から見た保育所の現状 .....	8
第2章 将来見込み .....	9
1 人口の将来見通し .....	9
2 保育所入所児童数等の将来見込み .....	10
第3章 公立保育所を取り巻く課題と再編の方針 .....	11
1 公立保育所の必要性 .....	11
2 公立保育所の課題と再編の必要性 .....	11
3 公立保育所再編の基本的方針 .....	13
4 定員の設定 .....	14
5 まとめ .....	16
第4章 スケジュール .....	18

# 第1章 現状

## 1 人口推移

本市の住民基本台帳人口及び世帯数、教育統計による児童生徒数（小学校及び中学校の生徒数）の推移は図1のとおりです。



※人口及び世帯数は10月1日時点

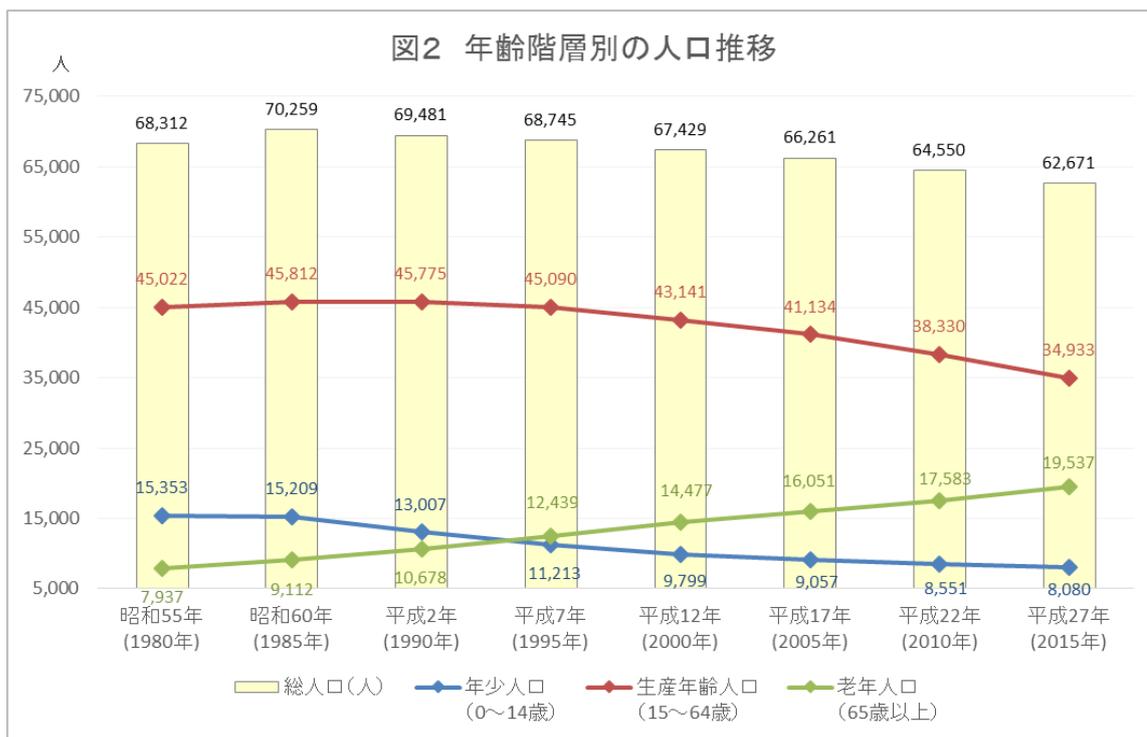
人口は、昭和60年の70,133人をピークに減少傾向が続いており、平成27年では63,784人となっています。

児童生徒数は、昭和40年の12,673人から平成27年には5,014人となり、大幅に減少しています。

一方、世帯数は昭和40年以降一貫して増加傾向にあります。

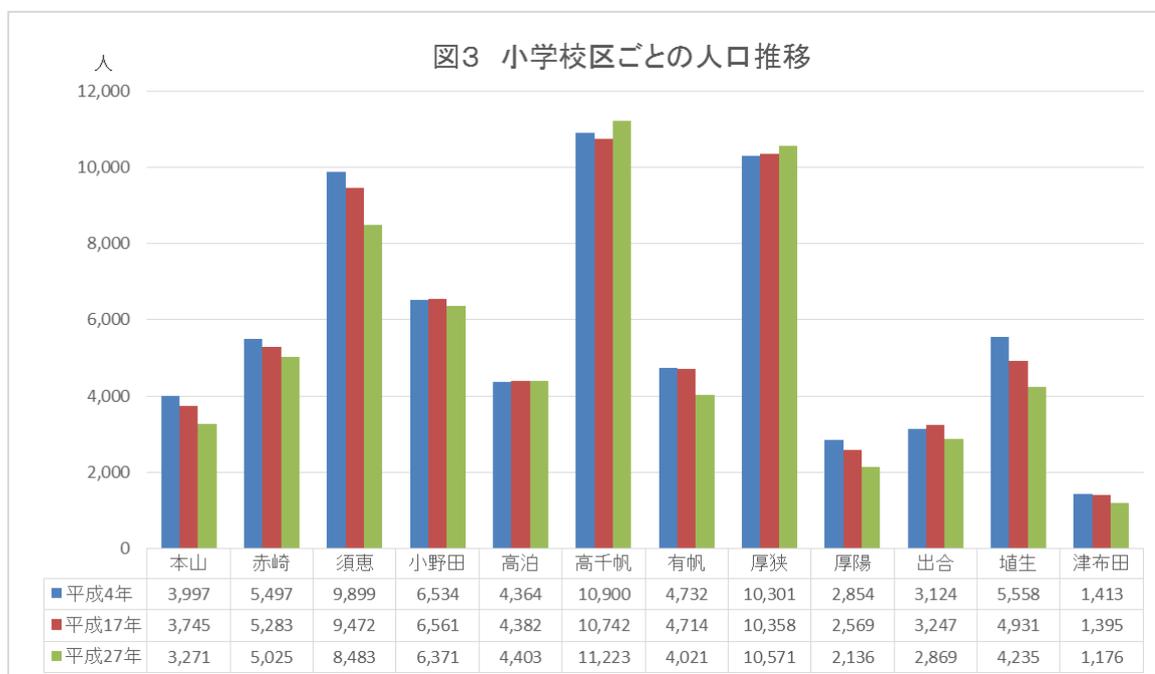
人口減少と世帯数の増加は、1世帯当たりの人員減少、つまり核家族化を引き起こし、世帯あたりの人数は、昭和40年の3.97人から平成27年には2.25人となっています。

図2は、昭和55年以降の国勢調査の年齢階層別人口推移を示したものです。



生産年齢人口及び年少人口が減少し、老年人口が増加しており、本市でも少子高齢化が進んでいることが分かります。

図3は、小学校区ごとの人口推移を示したものです。

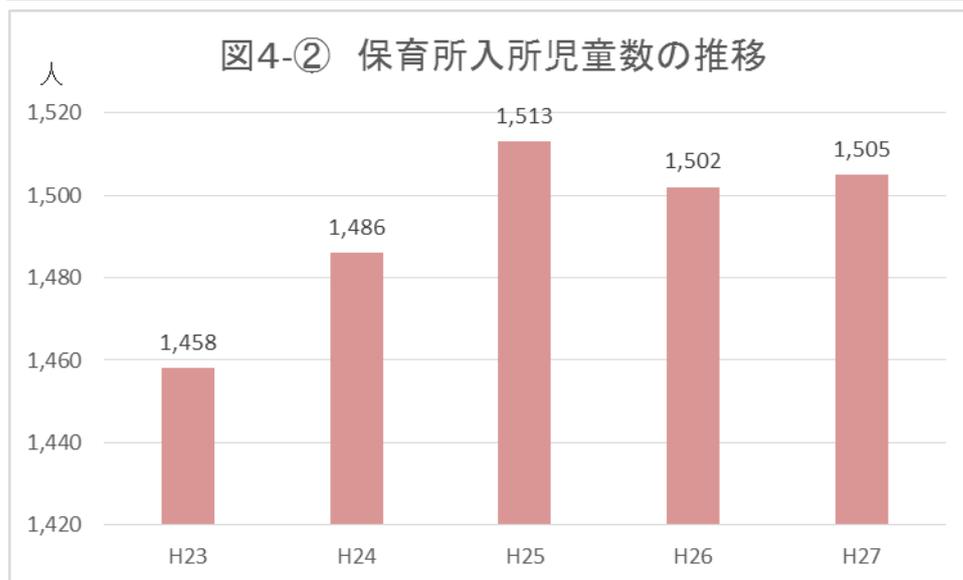
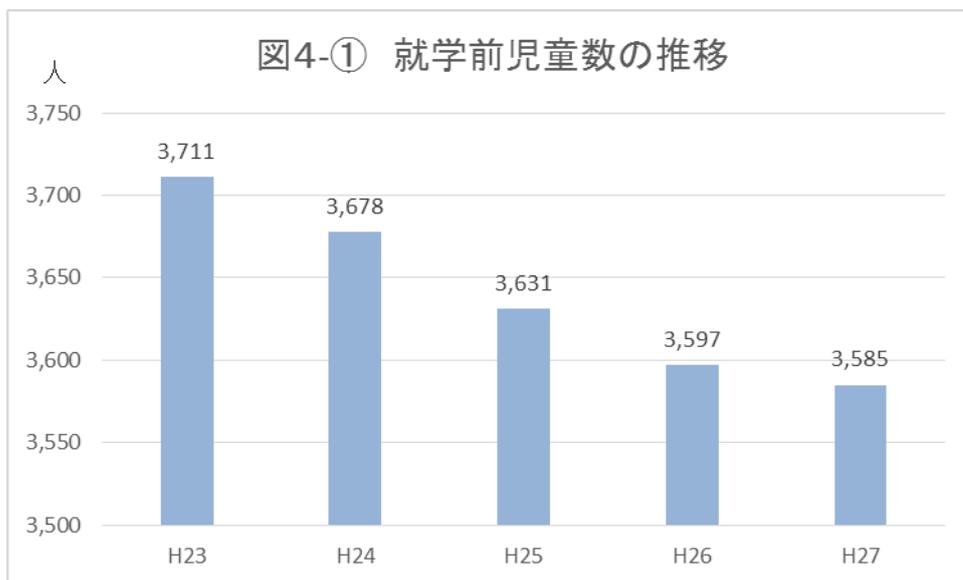


※住民基本台帳（10月1日時点）

高泊、高千帆及び厚狭小学校区で人口が増加しています。

## 2 就学前児童数の推移

本市の就学前児童数及び保育所入所児童数の推移は図4のとおりです。



※就学前児童数は住民基本台帳（3月末時点）

保育所入所児童数は保育台帳（3月末時点）

就学前児童数が年々減少している一方で、保育所入所児童数は増加傾向にあります。

これは、女性の社会進出等に伴う共働き世帯の増加や核家族化の進行等により、保育所の需要が増加しているためと考えられます。

### 3 施設から見た保育所の現状

本市の公立保育所の整備状況は、図5のとおりです。

図5 公立保育所の整備状況

	定員	校区	建築年月	築年数	敷地面積	延床面積	構造	備考
日の出保育園	120人	高千帆	昭和50年4月	41年	3,254㎡	886㎡	RC・S 平屋	昭和54年 改修 平成12年 事務室ほか整備
出合保育園	120人	出合	昭和51年9月	40年	2,495㎡	622㎡	RC・S 平屋	平成3年 増築
下津保育園	60人	厚狭	平成3年4月	25年	2,487㎡	408㎡	W 平屋	平成12年 増築
厚陽保育園	60人	厚陽	昭和47年4月	44年	3,347㎡	644㎡	RC 平屋	平成19年 改修
津布田保育園	45人	津布田	昭和49年5月	42年	2,106㎡	380㎡	RC 平屋	平成24年 床改修

※RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、W：木造

公立保育所はいずれも平屋建てで、下津保育園を除いた4園は、鉄筋コンクリート造の築40年以上が経過した建物です。下津保育園は木造の築25年の建物です。いずれの施設でも、経年に伴う老朽化が見られます。

図6は、小野田地区と山陽地区の保育所数や入所児童数を示したものです。

図6 地区別の保育所の設置状況

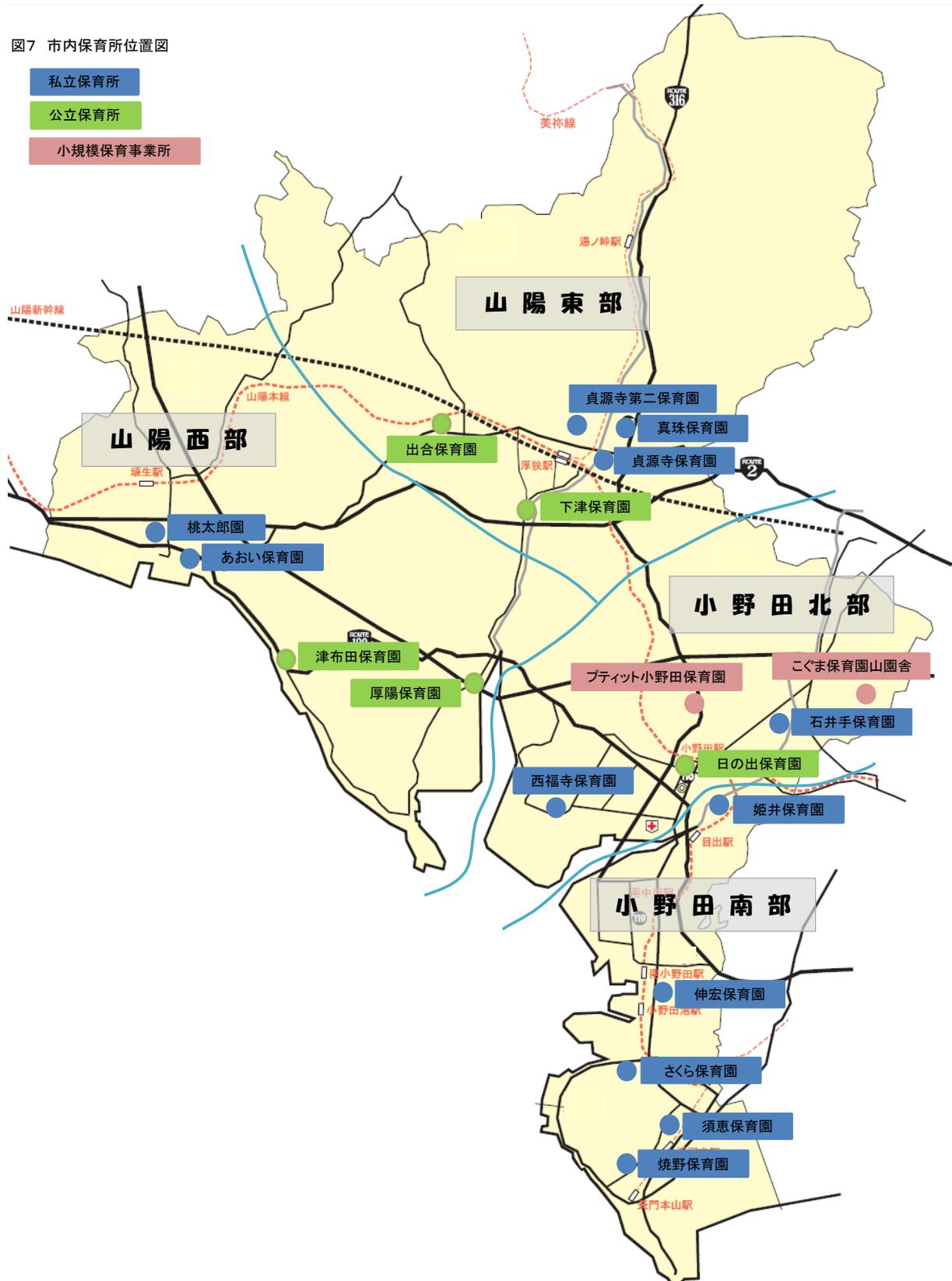
地区	人口(人)		保育所数(か所)			定員(人)			入所児童数(人) (H23~H27の平均)		
		比率	私立	公立	計	私立	公立	計	私立	公立	計
小野田	42,602	67%	7	1	8	770	120	890	810	139	949
山陽	20,851	33%	5	4	9	310	285	595	334	209	543
合計	63,453	100%	12	5	17	1,080	405	1,485	1,144	348	1,492

※人口は住民基本台帳（平成28年3月末時点）

入所児童数は毎年度3月末時点の平均値

小野田地区と山陽地区とを比較してみると、定員や入所児童数は人口比率にほぼ比例して小野田地区が多いものの、公立保育所の施設数は、山陽地区が多くあります。

図7 市内保育所位置図



#### 4 児童数から見た保育所の現状

平成23年度から平成27年度までの公立保育所入所児童数の推移は図8のとおりです。

図8 公立保育所の入所児童数 単位:人

	定員	H23	H24	H25	H26	H27	平均	入所率
日の出保育園	120	134	138	150	140	135	139	116.2%
出合保育園	120	59	66	69	74	79	69	57.8%
下津保育園	60	62	56	66	63	69	63	105.3%
厚陽保育園	60	45	50	51	47	50	49	81.0%
津布田保育園	45	32	31	24	26	27	28	62.2%
合計	405	332	341	360	350	360	348	85.9%

※各年度3月末時点

定員を超えて保育をしているのは、日の出保育園と下津保育園で、その他の保育所では定員を下回る状況が続いています。

また、図9は、平成23年度から平成27年度までの各公立保育所の年齢別入所児童数の平均を示したものです。

図9 年齢別入所児童数 単位:人

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
日の出保育園	10	18	22	28	29	32	139
出合保育園	8	10	11	14	13	13	69
下津保育園	6	9	9	13	12	14	63
厚陽保育園	6	7	8	9	9	10	49
津布田保育園	2	3	5	6	6	6	28
合計	32	47	55	70	69	75	348

全国的に問題となっている待機児童について、本市では平成27年度、平成28年度ともに年度当初の時点ではゼロでした。

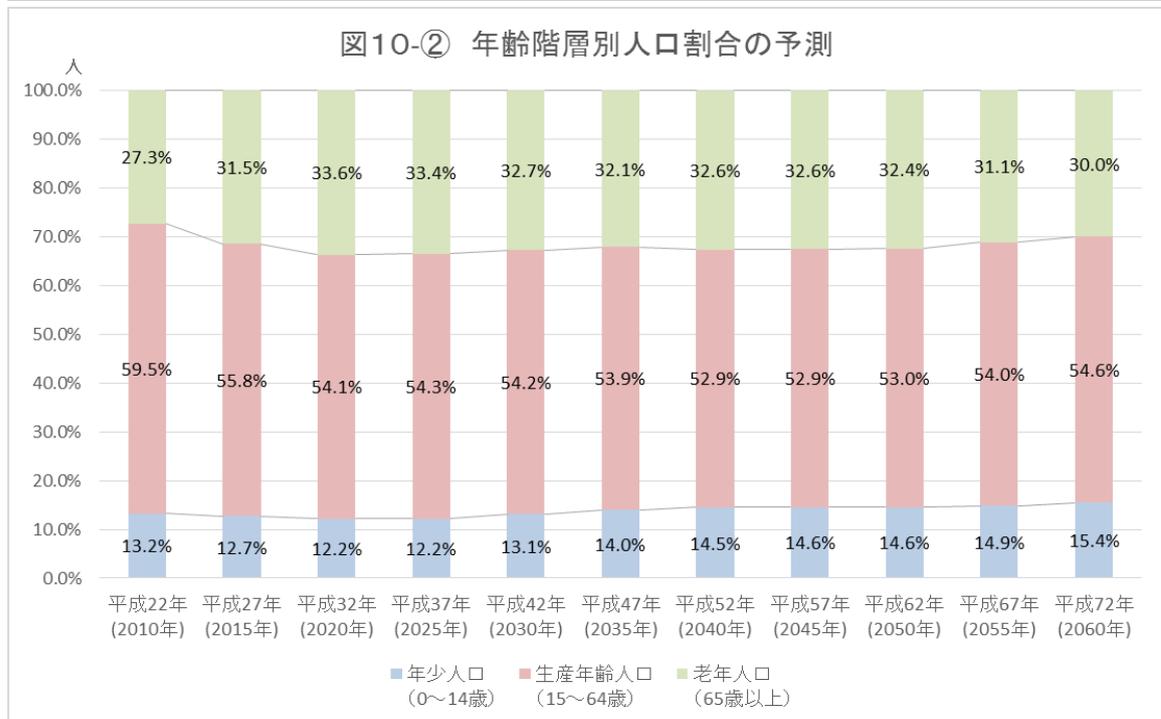
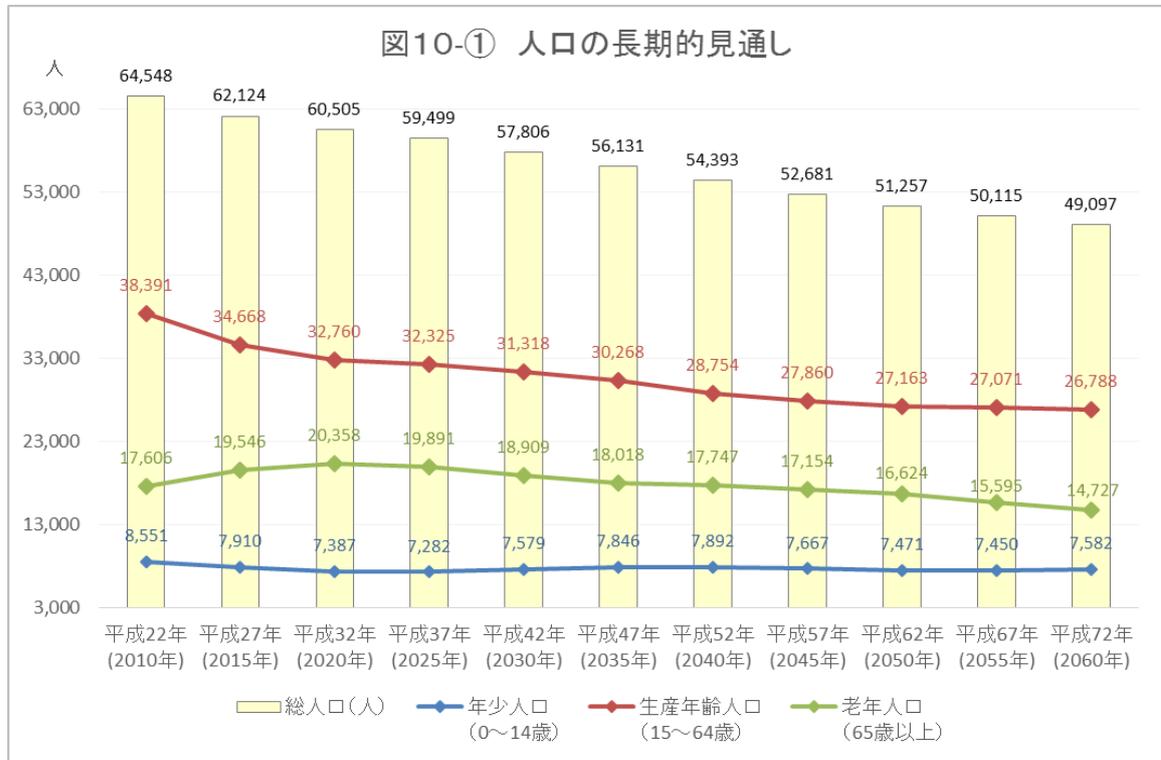
しかし、年度途中の申し込みが増えるにつれて、すべての入所希望に対応できなくなり、平成27年度は9月の時点で32人（小野田地区21人、山陽地区11人）、3月末の時点で52人（小野田地区31人、山陽地区21人）の待機児童が発生しました。また、平成28年度は、10月の時点で9人（小野田地区5人、山陽地区が4人ですべて0歳児）の待機児童が発生しています。

平成28年度の待機児童数が平成27年度と比べて減少したのは、平成28年度に2か所の小規模保育事業所を整備したことが一つの要因と考えられます。

## 第2章 将来見込み

### 1 人口の将来見通し

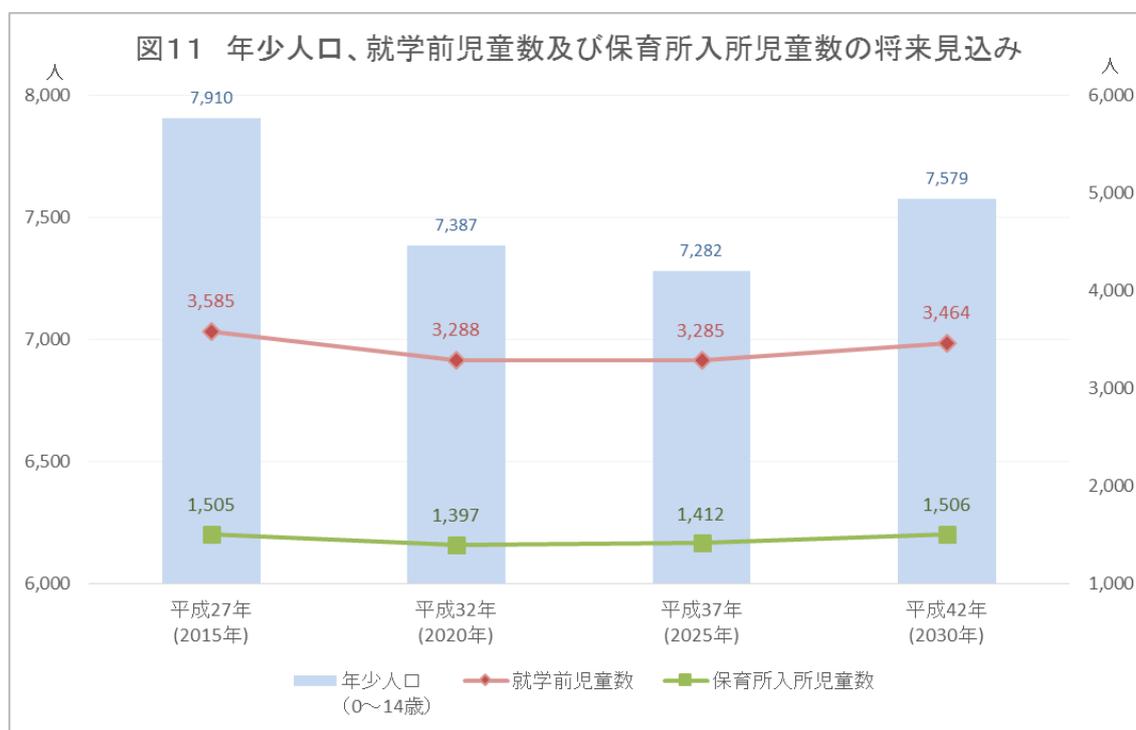
図10-①は本市の総人口と年齢階層別人口の長期見通し、図10-②はその割合の推移を示したものです(山陽小野田市人口ビジョンより)。



本市の平成27年の人口は49,097人、年少人口は7,582人と見込んでいます。市は人口減少を重要課題と捉えて、人口減少抑制策に積極的に取り組むこととしていますが、将来的な人口減少は避けることができない予測です。

## 2 保育所入所児童数等の将来見込み

図11は、山陽小野田市人口ビジョンをベースにして、平成23年度から平成27年度までの就学前児童数や年少人口、保育所入所児童数等の割合から算出した、就学前児童数と保育所入所児童数の将来見込みを示したものです。



これによると、年少人口、就学前児童数及び保育所入所児童数のいずれも、平成27年から平成32年までは減少する見込みとなりました。また、年少人口と就学前児童数は、平成32年から平成37年にかけて減少し、その後増加していく見込みとなりました。

一方、保育所入所児童数は、平成32年以降緩やかに増加していく見通しとなりました。

## 第3章 公立保育所を取り巻く課題と再編の方針

### 1 公立保育所の必要性

第2章で見たように、人口は今後も減少が続くと見込まれる一方で、保育所入所児童数は、平成27年から平成32年にかけて減少した後は増加に転じる見込みとなっています。それに伴い、保育需要も一定水準を保って推移していくと予想されるため、今後も市内における適切な保育サービスを確保する必要があります。

市内には、公立保育所5園と私立保育所12園が整備されています。私立保育所も公立保育所も、児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、法に規定される施設基準や保育所保育指針に沿った保育が実施されています。

私立保育所が、機動性や柔軟性の面から、多様な保育サービスを積極的に提供していることを考えれば、民営化等により公立保育所を縮小していき、私立保育所による保育の提供を拡大していくことで、行政サービスの効率化が図られることが考えられます。実際に、平成21年には乳児保育園を民営化し、民間の創意工夫を生かした運営により成果が上がっています。

しかしながら、それぞれの保育所が多様な保育理念をもって運営している中、公立保育所も利用者の選択肢の一つとして確保する必要があります。

また、私立保育所では、近年の保育需要の増加に対応するため、定員いっぱいの児童の受入れが行われています。そのため、障がい児等の特に配慮が必要な児童や虐待からの避難児等の突発的な受入れのケースへの対応等は、公立保育所が積極的に行っていく必要があります。

今後も、市の責務として、公立保育所の役割や存在意義を十分に認識しながら、保育サービスの充実に努めていきます。

### 2 公立保育所の課題と再編の必要性

図12は、人口及び面積から、市内を4地区に分けた際の保育所の整備状況をまとめたものです。

図12 保育所整備状況

地区	入所 需要量 (A)	保育所定員 (B)		充足率 (B)/(A)
		私立保育所	公立保育所	
小野田南部	565人	私立保育所	590人	104.4%
		公立保育所	0人	
小野田北部	458人	私立保育所等	212人	72.5%
		公立保育所	120人	
山陽東部	349人	私立保育所	220人	114.6%
		公立保育所	180人	
山陽西部	133人	私立保育所	90人	146.6%
		公立保育所	105人	
合計	1,505人		1,517人	100.8%

※充足率＝保育所定員÷入所需要量

この値が大きいほど、定員が充足していることを意味します

※入所需要量は、図11「保育所入所児童数」の平成27年の合計値を、各地区の就学前児童数の割合で按分したものです

保育所定員の入所需要量に対する割合は、小野田北部がもっとも低く、山陽西部がもっとも高くなっています。

公立保育所が直面している課題として、日の出保育園が抱えている課題は、入所希望が多く、定員を越えた保育を行っている状況が続いており、園舎が手狭となっていることがあります。また、施設が築41年と老朽化していること、周辺が住宅地であるための騒音問題、保育所までの進入路が狭隘であるため、自動車の離合が困難であり、進入及び退出時に危険があること等があり、このため、日の出保育園については、施設規模の見直しも含めた建て替えについて検討する必要があります。

山陽地区では、これまで、現状に応じた定員の見直しが行われておらず、また、出合保育園、厚陽保育園及び津布田保育園の入所児童数は定員を下回った状況が続いており、特に、津布田保育園の入所児童数は、今後、保育所設置基準の20人を下回る状況が起こることも考えられます。さらに、いずれの施設も築40年以上が経過

しており、建設からの経年による老朽化も見られるため、保育所に通う児童の適切な保育環境実現のための施設整備について検討する必要があります。

一方、下津保育園は、築25年と比較的新しい施設ですが、木造建築物の耐用年数を既に経過しており、やはり施設の老朽化が見られます。また、入所児童数は定員を超えて推移しており、園舎が手狭な状況です。

このように、山陽地区の4園は、いずれも施設の耐用年数を過ぎており、又は過ぎようとしており、施設が老朽化し、定員を超えた園と定員を下回る園の混在により、保育所によっては、入所児童が少ないために保育士設置基準を上回る保育士を配置している等の運営の非効率が見られます。そのため、今後も良好な保育環境を確保するため、施設の建て替えを含めた統廃合による施設再編により、運営の効率化を進める必要があります。

人口減少により税収等の自主財源が伸び悩む一方、扶助費等の義務的経費は増加傾向にある中、限りある財源を有効に活用し、多様化・増大化する保育ニーズに的確に対応していくためには、限られた人的・物的資源の有効活用が必要です。そのためにも、公立保育所の再編整備に取り組んでいく必要があります。

### 3 公立保育所再編の基本的方針

日の出保育園は、施設規模を見直した上で建て替えを検討します。建て替え場所は、図12で示した、保育所定員の入所需要量に対する割合がもっとも低い小野田北部とします。その場合、既存の場所は住宅密集地であり、施設の建て替え時の仮園舎の設置場所が確保できないため、現地から比較的近く、一定の広さが確保できる小野田駅北側の市有地周辺を、建て替えの候補地とします。

山陽地区の公立保育所再編については、既存の公立保育所の位置関係や、近年の入所児童数の状況から、当面現在の4園を2園に統合することができると考えられます。

統合については、定員を超過している下津保育園と、定員を下回る出合保育園及び津布田保育園で施設を1園整備する形で行うことを基本とします。

整備する場所については、下津保育園と出合保育園のほぼ中間地点に位置し、平成27年3月に策定された「厚狭駅周辺まちづくり構想」において、保育施設や医療・介護施設の集積により、子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できる住環境の整備を進めることが掲げられている、厚狭駅南部地区を候補地とします。

もう1園は、現状の施設規模が充足している厚陽保育園をベースとして、津布田保育園の定員を一部取り込む形で当面継続して運営し、将来的な保育ニーズの状況を見ながら、拡充又は縮小を検討していきます。

#### 4 定員の設定

再編後の公立保育所の定員は、第1章の4で見た保育所入所児童数の実績や、第2章の2で見た保育所入所児童数の将来見通しを勘案の上、平成23年度から平成27年度の保育所入所児童数の平均値に、年度途中で発生する待機児童数を考慮して検討しました。

第1章の4で見たように、平成28年度に発生している待機児童数は、平成27年度と比べて減少し、10月の時点で9人（小野田地区5人、山陽地区4人）となっています。これに、平成27年度の待機児童の発生状況を参考にして、平成28年度末の待機児童を約15人（小野田地区約10人、山陽地区約5人）と推計しました。

また、入所申込書から分かる居住地と希望保育所との関係から、小野田地区の保育所入所がかなわなかったために、山陽地区の保育所に入所している児童が約20人いると推計し、再編後の保育所の定員を検討しました。

日の出保育園の定員は、過去5年間の入所児童数の平均値（139人）に、平成28年度末に予想される待機児童（約10人）と小野田地区の保育所への入所希望がかなわない数（約20人）を加えて、170人とします。

厚狭駅南部地区に新たに整備する保育所の定員は、出合及び下津保育園の5年間の入所児童数の平均値（132人）に、津布田保育園の入所児童の一部（約20人）と平成28年度末に想定される待機児童（約5人）を加え、小野田地区の保育所への入所希望者（約20人）

を控除した140人とします。

厚陽保育園は、津布田保育園の定員の一部を取り込むことを想定して、5年間の入所児童数の平均値（49人）に津布田保育園の入所者の一部（約10人）を加えた60人とします。

なお、これらの定員は現時点で想定される将来見込みに対応できるように設定しますが、今後の入所児童の需要量や私立保育所定員の変動等をその都度考慮し、柔軟な受入れの対応を行っていきます。

図13 再編整備後の公立保育所の定員

単位:人

	定員	年齢別の定員内訳(例)					
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
日の出保育園(仮)	170	20	20	30	30	35	35
厚狭駅南部地区保育園(仮)	140	15	20	20	25	30	30
厚陽保育園	60	5	5	10	10	15	15
合計	370	40	45	60	65	80	80

再編後の公立保育所の定員を図12に反映させたものが図14です。

図14 公立保育所再編後の保育所整備状況

地区	入所 需要量 (A)	保育所定員 (B)		充足率 (B)/(A)
		私立保育所	公立保育所	
小野田南部	565人	私立保育所	590人	104.4%
		公立保育所	0人	
小野田北部	458人	私立保育所等	212人	83.4%
		公立保育所	170人	
山陽東部	349人	私立保育所	220人	103.2%
		公立保育所	140人	
山陽西部	133人	私立保育所	90人	112.8%
		公立保育所	60人	
合計	1,505人		1,482人	98.5%

※充足率＝保育所定員÷入所需要量

この値が大きいほど、定員が充足していることを意味します

※入所需要量は平成27年の実績値に基づいています

図11で示した保育所入所児童数の将来見込みを、再編後の定員に

当てはめると、その割合は、平成32年が106.1%、平成37年  
が105.0%となり、10年後までの入所需要には対応できる見込  
みです。その後、平成42年の定員の入所需要量に対する割合は98.4%  
と100%を下回る予想となっていますが、今後の中長期的な状況  
の変化に応じて、その時々で最適な保育サービスを提供できるよう、  
継続して検討していきます。

再編後の状況を示した図14を、再編前の状況を示した図12と比  
較すると、地区ごとで見られた不均衡が改善されています。

## 5 まとめ

公立保育所再編の方針をまとめます。

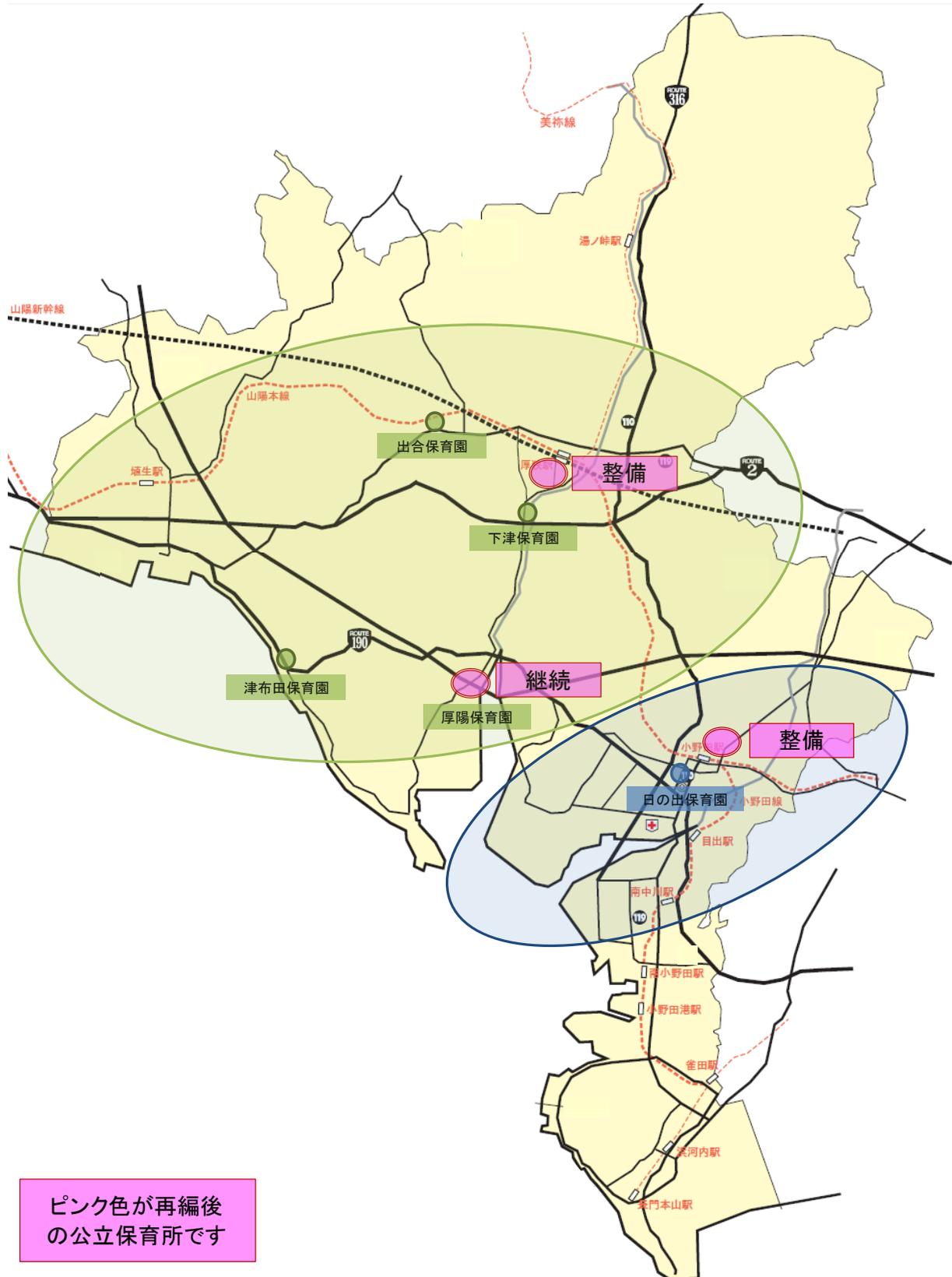
日の出保育園は、既存施設から比較的近い小野田駅北側の市有地  
周辺に建替えを行います。山陽地区は、厚狭駅南部地区まちづくり  
における市の先駆的な取組に歩調を合わせ、下津保育園、出合保育園及  
び津布田保育園の一部を統合して厚狭駅南部地区に整備し、厚陽保  
育園は津布田保育園の一部を統合する形で老朽化対策等の必要な整  
備を行いながら、当面、継続して運営します。

再編整備後の定員は、現時点で想定される将来の入所需要に対応  
できるよう設定しますが、今後の様々な状況に応じて柔軟な受入れ  
の対応をしていきます。また、公立保育所では、一時預かり保育や  
特に配慮が必要な児童等の受入れを積極的に行い、多様化する保育  
ニーズに対応するとともに、今後も私立保育所との連携を図り、そ  
れぞれの役割と必要性を認識しながら、市全体の保育体制の充実に  
努めていきます。

図15 公立保育所再編の方針

現 在 の 状 況				再 編 案	
名 称	所 在 地	定 員	入 所 児 童 数	候 補 地	定 員
日 の 出 保 育 園	日の出二丁目5-28	120人	139人	小野田駅北側 市有地周辺	170人
下 津 保 育 園	大字郡2045-1 (西下津二)	60人	63人		
出 合 保 育 園	大字山野井2746-3 (栗田)	120人	69人	厚狭駅南部地区	140人
津 布 田 保 育 園	大字津布田1066 (東郷)	45人	28人	大字郡3510 (古開作)	60人
厚 陽 保 育 園	大字郡3510 (古開作)	60人	49人		
合 計		405人	348人		370人

図16 公立保育所再編イメージ



## 第4章 スケジュール

公立保育所の再編については、本基本計画をもとにして関係機関との合意形成を図っていきます。

全体の再編整備の完成は、平成33年度～平成34年度頃を目標として、今後取組を進めていきます。

厚陽保育園は、当面現状の保育所運営を継続しますが、必要な老朽化対策については、随時実施します。